

平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで



鹿島建設株式会社

ごあいさつ

代表取締役社長

中お洵義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第115期上半期の営業概況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、東日本大震災の影響により経済活動全体が大きく落ち込んだ後、被災地の復旧が進むにつれ、一部では緩やかに持ち直しているものの、欧州の金融不安等を始めとした海外経済の減速懸念が強まり、また円高基調も続くなど、景気回復への不透明感が高まる状況となりました。

国内建設市場におきましても、建設各社が震災の復旧活動に尽力する中、建設投資は低調な水準に留まり、受注競争は一段と激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、経営環境の激変に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化を図る「中期経営計画（2009～2011年度）」をグループ一丸となって強力に推し進めてまいりましたが、当上半期における当社グループの業績は、前年同期との比較では、受注高が増加となったものの、売上高はほぼ横ばい、利益面では減少となりました（各々の詳細は3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済は、政策効果等により緩やかな回復が期

待されるものの、産業空洞化が加速化する恐れがあるとともに、海外経済の動向にも十分な留意が必要と考えられます。

国内建設市場につきましても、民間設備投資の本格的な回復は期待しがたく、受注競争の激化や建設コスト上昇への懸念を踏まえると、一段と厳しい経営環境が予想されます。

当社グループでは、「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進しておりますが、建設需要並びに不動産市況の低迷が長期化している現状では、同計画に掲げた目標の達成は厳しい状況となっております。

このため、国内建設事業につきましては、一層の原価低減努力と技術力を活かした採算重視の受注方針により、収益力の更なる向上を目指すと同時に、海外建設事業につきましては、施工中工事における採算性の改善に最善を尽くすとともに、アジア圏を中心とする有望な市場に対する営業の強化を図り、グループ全体の業績拡大に努めてまいります。

開発事業につきましては、国内・海外を問わず、堅実な取り組み方針のもとで、建設事業との相乗効果を追求し、優良プロジェクトの創出を図ることで、収益力の強化を目指してまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に実施することで経営基盤の強化に繋げてまいります。

また、東日本大震災に対しましては、発災直後から現在に至るまで多岐に亘る復旧支援に当たっておりますが、今後本格化していく復旧・復興活動におきましても、顧客や地域社会の皆様とともに、グループの総力を挙げて、再生に向けた最大限の努力や協力を積み重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

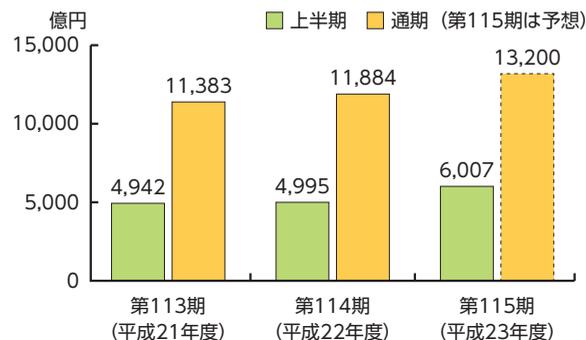
平成23年12月

連結業績の概況（当上半期）

建設事業受注高は、当社において震災復旧関連の大型土木案件が受注となったことを主因として、前年同期比20.3%増の6,007億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同23.8%増の5,070億円となりました。

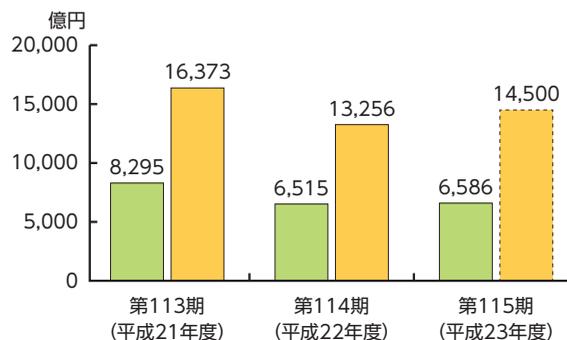
売上高は、当社・関係会社ともに前年同期と同水準で推移し、前年同期比1.1%増の6,586億円となりました。

■ 建設事業受注高 6,007億円（前年同期比20.3%増）



(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 売上高 6,586億円（前年同期比1.1%増）



■ 受注高〔単体〕 5,070億円（前年同期比23.8%増）



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
宮城県	災害廃棄物処理業務 (石巻ブロック)
シンガポール国立技術教育機関	ITE中央キャンパス及び本部棟 新築工事 (シンガポール) (※)
(学) 愛知医科大学	新病院等建設工事
(学) 東洋大学	東洋大学創立125周年記念 研究棟 (仮称) 新築工事
東京都中央卸売市場	豊洲新市場土壌汚染対策工事 (5街区)

(注) (※)は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

連結業績の概況（当上半期）

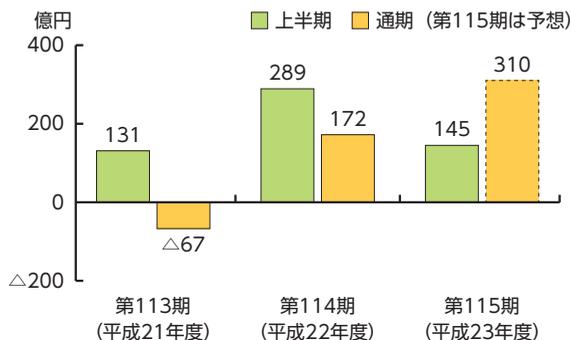
営業利益は、当社における前年同期の完成工事総利益率が高水準であったこともあり、前年同期比49.6%減の145億円となりました。

経常利益は、当社保有の賃貸物件における中途解約の発生

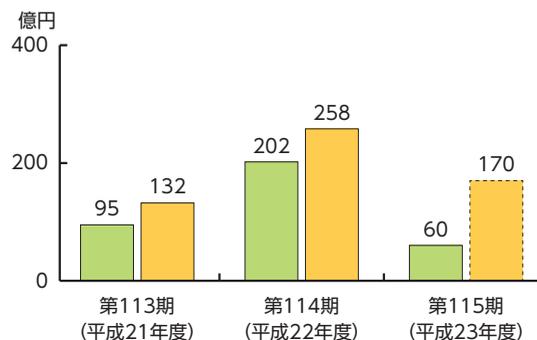
に伴う違約金収入等により営業外損益の改善があったものの、前年同期比40.7%減の191億円となりました。

四半期純利益は、減損損失を含む特別損失の増加等もあって、前年同期比70.1%減の60億円となりました。

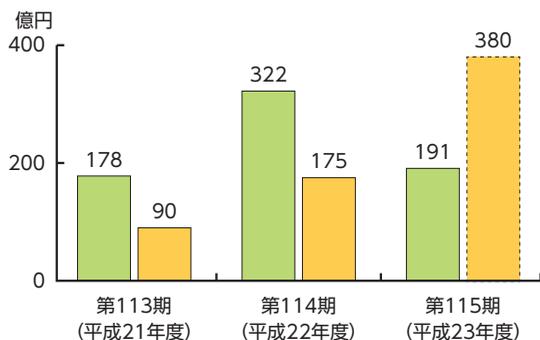
■ 営業利益 145億円（前年同期比49.6%減）



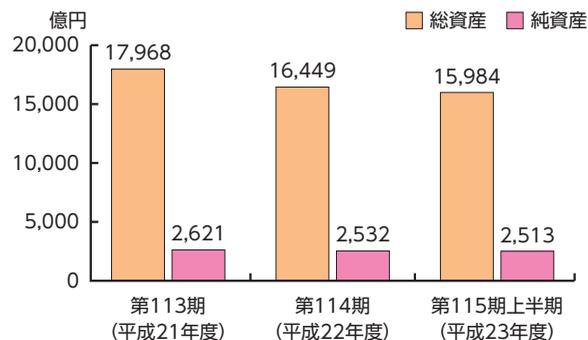
■ 当期（四半期）純利益 60億円（前年同期比70.1%減）



■ 経常利益 191億円（前年同期比40.7%減）



■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成23年11月10日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

「東日本大震災 復旧から復興に向かって」

当社は、東日本大震災という未曾有の大災害にあたり、建設業界のリーディング・カンパニーとして果たすべき責任と役割を全うするべく、震災直後から様々な復旧支援に注力してまいりました。

基盤インフラ、生産施設など、東北・関東地方の被災各所において、顧客とともに“一日でも早い再生”を目指し、余震が続くなどの厳しい作業環境の中、協力会社を含めた当社の総合力をもって、幾多の困難を伴う応急復旧に迅速かつ精力的に対処してまいりました。

これまで当社が築き上げてきた顧客との強い信頼関係のもと、東北地方における陸の大動脈として地域経済を支える

「JR東日本東北新幹線」(写真右、右下)

や自動車製造工程の生命線とも言える部品生産ラインを有する「ルネサスエレクトロニクス那珂工場」を始めとして、東日本の広域に及んだ実に数多くの復旧工事を極めて短期間のうちに成し遂げてまいりました。



電架柱。被災直後（国見工区）



復旧完了した電架柱

震災発生から8ヵ月以上が経ち、発災直後から奔走した各所での応急復旧には一定の目途が付きつつあり、今後は本格的な復旧そして復興に向けた歩みを続けていくこととなります。

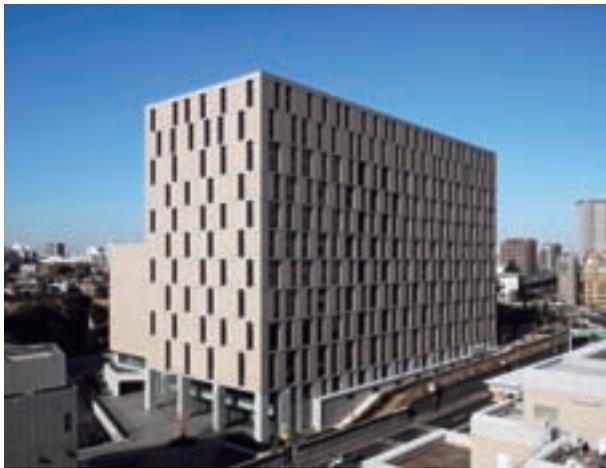
当社もその一端を担うべく、引き続き、これまで蓄積してきた豊富な技術力や人材を存分に活かしてまいります。復興への大きな足かせとなっている膨大な量に及ぶがれき処理について、このたび当社を代表企業とするJV（ジョイント・ベンチャー）が宮城県の石巻ブロック（石巻市、東松島市、女川町）における災害廃棄物処理業務を手掛けることとなりました。

この石巻ブロックには、宮城県内のおよそ半分にあたる数量の災害廃棄物が集中しており、文字通り最大規模となる当プロジェクトの遂行にあたっては、JVの代表企業として総合的なマネジメント能力が求められるほか、多岐に亘るがれきの再生資源化を含めた環境に対する十分な配慮が必要とされております。

かつてないスケールの災害廃棄物処理に取り組むこととなりますが、当社技術陣の英知を結集することにより、2年余りに及ぶ当プロジェクトを着実に推し進め、“東北再生”への確かな道標を印すことで、社会への貢献を果たしてまいりたいと考えております。

本格的な復旧そして復興には長い歳月を要することが予想されますが、当社の総力を挙げて積極的な支援活動を行うとともに、ゼネコンの最大の使命とも言える“安全で災害に強い国土づくり”を目指した技術力の向上に弛みなく努めてまいります。

主な完成工事（当上半期）



■ 講談社目白台ビル・目白台寮

場 所：東京都文京区
発注者：講談社



■ クリブデン@グランジ

場 所：シンガポール グランジロード
発注者：City Developments LTD
(海外現地法人施工)



■ 九州労災病院

場 所：北九州市小倉南区
発注者：労働者健康福祉機構



■ 第二東名高速道路 浜北高架橋（PC上部工）西下り線

場 所：浜松市浜北区
発注者：中日本高速道路



新たなアンダーパス工法「R-SWING®工法」を開発

周辺環境への影響を最小限に留めながら、都市部の立体交差などのトンネルを構築する工法です。掘削機上部に可動式屋根を持つユニークな機構で、屋根が地山を先行掘削することにより地盤沈下などを防止しながら矩形で掘削します。



双腕ロボットを利用した自動開梱システムを開発

当社と安川電機は、医薬品工場や食品工場において、原料の段ボールや紙袋などの梱包を開封するロボットを開発しました。これまで人の手によって行われていた開梱作業をロボットにより自動化するシステムは日本初です。



虎ノ門タワーズオフィスが東京都トップレベル事業所に認定

当社が企画・開発・設計・施工を手掛け、グループ各社と連携して賃貸事業を行っている虎ノ門タワーズオフィスが、東京都「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」トップレベル事業所に認定されました。



第52回BCS賞を受賞

西南学院小学校

当社が設計・施工を担当した西南学院小学校とハラミュージアムアーク（共同設計）が、第52回BCS賞を受賞。同賞は、日本建設業連合会が供用開始後1年以上を経過した優秀な建築物の建築主、設計者、施工者を毎年表彰する制度です。

第115期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	968,130	流動負債	904,383
現金預金	133,542	支払手形・工事未払金等	398,785
郵便形・完成工事未払金	405,438	短期借入金	178,682
営業投資有価証券	19,700	コマーシャル・ペーパー	60,000
販売用不動産	79,753	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	61,342	未成工事受入金	83,996
開発事業支出金	99,121	工事損失引当金	20,069
その他のたな卸資産	13,238	その他の引当金	3,144
その他	158,349	その他	149,704
貸倒引当金	△ 2,357	固定負債	442,701
固定資産	630,287	社債	105,000
有形固定資産	343,974	長期借入金	184,016
土地	197,079	退職給付引当金	60,100
その他	146,894	その他	93,584
無形固定資産	6,146	負債合計	1,347,084
投資その他の資産	280,166	純資産の部	
投資有価証券	188,025	株主資本	239,506
その他	112,550	資本金	81,447
貸倒引当金	△ 20,409	資本剰余金	45,330
		利益剰余金	118,836
		自己株式	△ 6,107
		その他の包括利益累計額	11,783
		その他有価証券評価差額金	13,738
		繰延ヘッジ損益	△ 1,205
		土地再評価差額金	14,905
		為替換算調整勘定	△ 15,653
		少数株主持分	43
		純資産合計	251,333
資産合計	1,598,417	負債純資産合計	1,598,417

第2四半期連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	589,320	
開発事業等売上高	69,321	658,641
売上原価		
完成工事原価	542,913	
開発事業等売上原価	59,931	602,844
売上総利益		
完成工事総利益	46,407	
開発事業等総利益	9,389	55,797
販売費及び一般管理費		
営業利益		41,212
営業外収益		
受取配当金	3,367	
開発事業関連連約金収入	6,000	
その他	2,944	12,312
営業外費用		
支払利息	3,833	
為替差損	2,278	
その他	1,654	7,765
経常利益		19,131
特別利益		
固定資産売却益	74	
投資有価証券売却益	248	322
特別損失		
減損損失	5,827	
その他	949	6,777
税金等調整前四半期純利益		12,677
法人税、住民税及び事業税	2,031	
法人税等調整額	4,627	6,659
少数株主損益調整前四半期純利益		6,017
少数株主損失(△)		△ 28
四半期純利益		6,045

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	22,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	428
現金及び現金同等物の減少額	△ 24,432
現金及び現金同等物の期首残高	156,355
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	335
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,258

第2四半期貸借対照表の要旨

(平成23年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	744,134	流動負債	725,922
現金預金	87,260	支払手形・工事未払金等	323,650
受取手形・完成工事未収入金等	333,685	短期借入金	108,051
営業投資有価証券	19,700	コマーシャル・ペーパー	60,000
販売用不動産	46,050	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	40,710	未成工事受入金	73,353
開発事業等支出金	79,932	完成工事補償引当金	2,705
その他	137,248	工事損失引当金	19,590
貸倒引当金	△454	その他	128,571
固定資産	550,047	固定負債	364,588
有形固定資産	239,798	社債	105,000
土地	150,083	長期借入金	137,163
その他	89,714	退職給付引当金	53,806
無形固定資産	4,611	関係会社事業損失引当金	2,175
投資その他の資産	305,638	その他	66,442
投資有価証券	236,451	負債合計	1,090,510
その他	87,176	純資産の部	
貸倒引当金	△17,990	株主資本	176,633
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		利益剰余金	55,409
		自己株式	△5,601
		評価・換算差額等	27,038
		その他有価証券評価差額金	13,867
		繰延ヘッジ損益	△512
		土地再評価差額金	13,682
		純資産合計	203,671
資産合計	1,294,182	負債純資産合計	1,294,182

第2四半期損益計算書の要旨

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	479,181	
開発事業等売上高	16,088	495,269
売上原価		
完成工事原価	443,045	
開発事業等売上原価	14,332	457,378
売上総利益		
完成工事総利益	36,135	
開発事業等総利益	1,755	37,891
販売費及び一般管理費		27,401
営業利益		10,490
営業外収益		11,151
営業外費用		5,370
経常利益		16,270
特別利益		85
特別損失		7,057
税引前四半期純利益		9,298
法人税等		4,756
四半期純利益		4,542

会社の概要

(平成23年9月30日現在)

商号	鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名	KAJIMA CORPORATION
資本金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株主数	81,023名
従業員数	8,116名

本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所等	中国, 台湾, タイ, フィリピン, ベトナム, マレーシア, シンガポール, インドネシア, トルコ, エジプト, タンザニア

主要な子会社

国内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国) カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人(※1)	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。(※2)
公告方法	電子公告 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/
(お知らせ)	<ul style="list-style-type: none"> 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。(※1) 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 郵便物送付先・電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所、電話番号の変更はございません。) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。(※2) 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。 未払配当金のお支払いについて 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

表紙：新宿フロントタワー〔当上半期完成〕